

玉名市 一般競争(指名競争)入札参加資格審査申請書【測量・建設コンサルタント業務等】

Ver. 8.0.1

測量・建設コンサルタント業務等に係る入札に参加する資格の審査を申請します。

記入例

背景色が水色、またはピンク色の項目を入力してください。ピンク色は必須項目です。(正しく入力できていない場合もピンク色になります)
エクセルの計算方法は「自動」に設定してください。
行の追加、削除、シートの変更などはできません。

申請上の注意点が書かれていますので、必ずお読みください。

A. 本社(店)情報

- (1) 郵便番号 1234567
例) 1000001 「- (ハイフン)」を使わず7桁の数字で入力してください。
- (2) 住所 徳島県徳島市川内町123番地の4
都道府県から入力してください。
- (3) 商号又は名称フリガナ ニホンケンセツカブシキガイシャ
例) カブシキガイシャスズキグミ 正式名称を全角カタカナで入力してください。
- (4) 商号又は名称 日本建設株式会社
例) 株式会社鈴木組 正式名称で入力してください。
- (5) 代表者役職 代表取締役
正式名称で入力してください。個人の場合は「代表者」と入力してください。
- (6) 代表者氏名フリガナ サトウ タロウ
全角カタカナで入力してください。姓と名は1文字分空けてください。
- (7) 代表者氏名 佐藤 太郎
姓と名は1文字分空けてください。
- (8) 電話番号 012-345-6789 内線番号()
例) 0000-00-0000 半角の数字とハイフンで入力してください。
- (9) F A X 番号 098-765-4321
例) 0000-00-0000 半角の数字とハイフンで入力してください。FAXを置いていない場合は、0000-00-0000と入力してください。
- (10) メールアドレス taro.satou@xxxxxx.jp
@を含む半角文字で入力してください。
- (11) 登記上の所在地 一致する
登記、または住民票上の所在地と「(2) 住所」が一致しているかどうかを、リストから選択してください。

B. 契約する営業所情報

営業所で申請する場合は「する」を選択してください。
入力欄をクリックすると選択矢印キーが表示されます。

支店・営業所に入札・契約権限を委任する場合、(1) 入札・契約権限の委任欄にリストから「する」を選択し、支店・営業所情報を入力してください。

- (1) 入札・契約権限の委任 しない
リストから選択してください。
- (2) 郵便番号
例) 1000001 「- (ハイフン)」を使わず7桁の数字で入力してください。
- (3) 住所
都道府県から入力してください。
- (4) 商号又は名称フリガナ
例) カブシキガイシャスズキグミ キュウシュウエイギョウショ
正式名称を全角カタカナで入力してください。支店・営業所名は、1文字空けて入力してください。
- (5) 商号又は名称
例) 株式会社鈴木組 九州営業所
正式名称で入力してください。支店・営業所名は、1文字空けて入力してください。
- (6) 代表者(受任者)役職
例) 所長 正式名称で入力してください。
- (7) 代表者(受任者)氏名フリガナ
全角カタカナで入力してください。姓と名は1文字分空けてください。
- (8) 代表者(受任者)氏名
姓と名は1文字分空けてください。
- (9) 電話番号
例) 0000-00-0000 半角の数字とハイフンで入力してください。
- (10) F A X 番号
例) 0000-00-0000 半角の数字とハイフンで入力してください。FAXを置いていない場合は、0000-00-0000と入力してください。
- (11) メールアドレス
@を含む半角文字で入力してください。

玉名市 一般競争(指名競争)入札参加資格審査申請書【測量・建設コンサルタント業務等】

Ver. 8.0.1

C. 担当者情報

申請書類提出後、内容についてお問合せをすることがあります。
作成担当者の方の部署、氏名、連絡先電話番号等をご記入ください。

自治体からの種々の連絡に対応できる方の情報を入力してください。
行政書士が代理申請する場合は、「D. 申請代理人情報」に入力してください。

- (1) 部署名・役職名
代表者が申請担当者を兼ねる場合、役職を入力してください。
- (2) 氏名フリガナ
全角カタカナで入力してください。姓と名は1文字分空けてください。
- (3) 氏名
姓と名は1文字分空けてください。
- (4) 郵便番号
本社（店）と異なる場合のみ、「-（ハイフン）」を使わず7桁の数字で入力してください。
- (5) 住所
本社（店）と異なる場合のみ、都道府県から入力してください。
- (6) 電話番号 内線番号()
本社（店）と異なる場合のみ、半角の数字とハイフンで入力してください。
- (7) F A X 番号
本社（店）と異なる場合のみ、半角の数字とハイフンで入力してください。
- (8) メールアドレス
本社（店）と異なる場合のみ、@を含む半角文字で入力してください。

D. 申請代理人情報

代理申請以外の方は「しない」を選択。
代理申請の方は「する」を選択して、(2)以降の行政書士情報をご記入ください。

行政書士が代理申請する場合、(1)代理申請欄にリストから「する」を選択し、行政書士情報を入力してください。

- (1) 代理申請
リストから選択してください。
- (2) 氏名フリガナ
全角カタカナで入力してください。姓と名は1文字分空けてください。
- (3) 氏名
姓と名は1文字分空けてください。
- (4) 行政書士登録番号
例) 00000000 8桁の数字を入力してください。
- (5) 郵便番号
例) 1000001 「-（ハイフン）」を使わず7桁の数字で入力してください。
- (6) 住所
都道府県から入力してください。
- (7) 電話番号
例) 0000-00-0000 半角の数字とハイフンで入力してください。
- (8) F A X 番号
例) 0000-00-0000 半角の数字とハイフンで入力してください。
- (9) メールアドレス
@を含む半角文字で入力してください。

E. 経営情報

- (1) 営業年数 年数を数字でご記入ください。
例) 10 登録を希望する業種に係る事業の開始日（複数の業種を希望する場合は最も早い開始日）から直前の営業年度の終了日までの期間（1年未満切り捨て）を入力してください。
ただし、この間に当該事業を中断した期間がある場合には、これを除いた期間（1年未満切り捨て）を入力してください。

(2) 常勤職員の人数

①技術職員	28
②事務職員	4
③その他の職員	5
④合計	37
⑤役職員等(④の内数)	5

- (3) テクリスの企業ID
測量調査設計業務実績情報システム(テクリス)における企業IDを、半角英数字で入力してください。

F. 測量等実績高

- (1) 前々年分決算期間

2023/4/1から2024/3/31まで

例) 2025/4/1、R7/4/1 年月日を入力してください。
- (2) 前年分決算期間

2024/4/1から2025/3/31まで

例) 2025/4/1、R7/4/1 年月日を入力してください。

登録を希望する業務の実績高を入力してください。

業務区分	前々年分実績高（千円）	前年分実績高（千円）	年間平均実績高（千円）
(3) 測量業務	12,000	10,000	11,000
(4) 建築関係建設コンサルタント業務			
(5) 土木関係建設コンサルタント業務			
(6) 地質調査			
(7) 補償関係コンサルタント業務			
合計	12,000	10,000	11,000

G. 有資格者数

有資格者の人数を入力してください。
これら以外の職員については、空欄に免許等の名称から入力してください。

資格名	本社人数	委任先人数
測量士	6	
測量士補	2	
1級建築士		
2級建築士		
構造設計1級建築士		
設備設計1級建築士		
建築設備士		
建築積算資格者		
環境計量士		
不動産鑑定士		
不動産鑑定士補		
土地家屋調査士		
1級土木施工管理技士		
2級土木施工管理技士		
地質調査技士		
補償業務管理士		
第1種電気主任技術者		
伝送交換主任技術者		
線路主任技術者		
APEGエンジニア		
RCCM		
公共用地経験者		
技 術 士	総合技術管理部門(建設～情報工学)	
	総合技術管理部門(地質調査)	
	建設部門	
	農業部門	
	森林部門	
	水産部門	
	上下水道部門	
	衛生工学部門	
	電気電子部門	
	機械部門	
	情報工学部門	
	応用理学「地質」	

H. 業種情報

登録及び希望業務

業種・業務を希望する場合、希望、登録の有無、登録番号、登録年月日欄を入力してください。
希望、登録の有無欄はリストから選択してください。

業種区分・業務内容		希望	登録の有無	登録事業名	登録番号 例) 00-00000	登録年月日 例) 2025/4/1			
測量業務 *1	(1) 測量一般	○		測量業者	11-111111	2024/4/1			
	(2) 地図の調整								
	(3) 航空測量								
コンサルタント業務 建築関係建設	(4) 建築一般*2			建築士事務所*2					
	(5) 意匠								
	(6) 構造								
	(7) 暖冷房								
	(8) 衛生								
	(9) 電気								
	(10) 建築積算								
	(11) 機械設備積算								
	(12) 電気設備積算								
	(13) 工事監理（建築）*2								
	(14) 工事監理（電気）*2								
	(15) 工事監理（機械）*2								
	(16) 調査								
	(17) 耐震診断								
	(18) 地区計画及び地域計画								
土木関係建設コンサルタント業務	建設コンサルタント*3	(19) 河川・砂防及び海岸・海洋		建設コンサルタント					
		(20) 道路							
		(21) 鉄道							
		(22) 上水道及び工業用水							
		(23) 下水道							
		(24) 農業土木							
		(25) 森林土木							
		(26) 水産土木							
		(27) 廃棄物							
		(28) 造園							
		(29) 都市計画及び地方計画							
		(30) 地質							
		(31) 土質及び基礎							
		(32) 鋼構造及びコンクリート							
		(33) 施工計画、施工設備及び積算							
		(34) 建設環境							
	(35) 機械								
	(36) 電気電子								
	(37) 交通量調査								
	(38) 環境調査								
	(39) 分析・解析								
	(40) 宅地造成								
	(41) 地質調査*4						地質調査業者		
	コンサルタント業務 補償関係	補償コンサルタント*5	(42) 土地調査				補償コンサルタント		
(43) 土地評価									
(44) 物件									
(45) 機械工作物									
(46) 営業補償・特殊補償									
(47) 事業損失									
(48) 補償関連									
(49) 不動産鑑定*6				不動産鑑定業者					

*1：測量法第55条の規定による登録がなければ希望できません。営業所ごとに測量士の設置が必要（同法第55条の13）
*2：建築士法第23条の規定による登録がなければ希望できません。
*3：建設コンサルタント登録規程（昭和52年4月15日建設省告示第717号）第2条の規定による登録がある場合は、登録の欄に○を付け、証明書を提出してください。
*4：地質業者登録規程（昭和52年4月15日建設省告示第718号）の登録がある場合は、登録の欄に○を付け、証明書を提出してください。
*5：補償コンサルタント登録規程（昭和59年9月21日建設省告示第1341号）第2条の規定による登録がある場合は、登録の欄に○を付け、証明書を提出してください。
*6：不動産の鑑定評価に関する法律第22条の登録がなければ希望できません。

[illegible]